



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月22日

上場会社名 **小松ウォール工業株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 加納 裕

問合せ先責任者 取締役経理部長 鈴木 裕文 TEL:(0761) 21-3131

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,982	(△1.7)	1,858	(△11.5)	1,884	(△15.6)	1,093	(17.2)
19年3月期	27,451	(5.9)	2,099	(△5.4)	2,232	(△3.0)	932	(△8.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	103 21	103 10	4.5	6.3	6.9
19年3月期	88 19	87 97	3.9	7.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △4百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	29,484	24,573	83.3	2,319 36
19年3月期	29,897	23,928	80.0	2,259 75

(参考) 自己資本 20年3月期 24,573百万円 19年3月期 23,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,022	△1,527	△373	2,759
19年3月期	2,009	△3,549	△352	3,638

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	18 00	18 00	36 00	380	40.8	1.6
20年3月期	18 00	18 00	36 00	381	34.9	1.6
21年3月期 (予想)	18 00	18 00	36 00		34.7	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	(△3.4)	310	(△28.2)	330	(△25.4)	146	(△28.9)	13 78
通期	28,760	(6.6)	1,950	(4.9)	2,000	(6.1)	1,100	(0.6)	103 82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,903,240株 19年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 20年3月期 308,444株 19年3月期 314,324株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,731	(△1.8)	1,492	(△13.2)	1,635	(△17.4)	990	(△14.2)
19年3月期	27,215	(8.2)	1,719	(△1.5)	1,980	(1.7)	1,154	(36.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	93 46	93 37
19年3月期	109 11	108 84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	27,589	22,948	83.2	2,165 99
19年3月期	28,105	22,404	79.7	2,115 81

(参考) 自己資本 20年3月期 22,948百万円 19年3月期 22,404百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,900	(△3.3)	195	(△33.8)	320	(△22.4)	285	(25.2)	26 90
通期	28,500	(6.6)	1,640	(9.9)	1,800	(10.0)	1,130	(14.1)	106 66

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、「回復はこのところ足踏み状態にある」と表現、2ヶ月連続で下方修正され、景気回復をけん引してきた企業部門の動きが弱まっているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の上昇や高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境の継続、加えて改正建築基準法の施行に伴う建設着工延期、変更等、現場の混乱もありましたが、民間需要を中心とした工場・生産施設向けや官公庁向けの文化施設等に間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減と営業拠点の新設(宮崎市、奈良市)や「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、官公庁向けは地方都市における大型物件の庁舎や文化施設、郵政公社の民営化に伴う改修等により、需要は若干増加しましたが、民間向けについては、工場・生産施設向けが増加したものの、その他の施設向けには需要は伸びず、売上高は269億82百万円(前連結会計年度比1.7%減)と、減収となりました。利益面については、販売価格競争と原材料価格の値上りや高止まりが続く中、グループ一丸となってコスト削減に努めた結果、売上総利益率は31.0%と前連結会計年度比0.7ポイント改善し、減収ではありますが増益を確保しました。販売費及び一般管理費については、上半期に取得した関東物流センター(東京・葛西臨海地区)等の不動産取得に伴う諸経費の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により増加し、営業利益率、経常利益率ともに低下した結果、営業利益は18億58百万円(前連結会計年度比11.5%減)、経常利益は18億84百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。当期純利益については、旧東京物流センターの土地売却等に伴う特別利益2億24百万円の計上等及び前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金5億円97百万円の特別損失が無かったことから、10億93百万円(前連結会計年度比17.2%増)と増益となりました。また、受注残高については、環境の厳しい中、89億74百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

②品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、工場・生産施設向けには健闘しましたが、民間の事務所・オフィスビル向けが振るわず、前連結会計年度比1.6%減少しました。移動間仕切については、大型の移動壁が文化施設等への納入が増加したものの、小型の移動間仕切は減少したため、移動間仕切全体では前連結会計年度比2.6%減少となる一方、受注残高においては前連結会計年度比12.0%増加し、他の品目に比べて大きく伸びております。また、固定間仕切については、学校間仕切が大きく伸びたほか、軽量ドアについても依然として好調でありましたが、壁面化粧パネルが前年度の大型物件の反動から減少し、固定間仕切全体では前連結会計年度並みとなりました。トイレブースは工場・生産施設向け、学校・体育施設向け等に納入が増加しましたが、前連結会計年度並みとなりました。

品目別による売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

1) 品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕	
	金 額	前連結会計年度比
	百万円	%
可 動 間 仕 切	9,041	98.4
固 定 間 仕 切	7,815	99.9
ト イ レ ブ ー ス	4,687	99.9
移 動 間 仕 切	3,319	97.4
ロ ー 間 仕 切	951	87.5
そ の 他	1,167	93.3
合 計	26,982	98.3

2) 品目別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前連結会計年度比	金 額	前連結会計年度比
	百万円	%	百万円	%
可 動 間 仕 切	9,080	101.5	1,860	102.2
固 定 間 仕 切	7,831	108.7	3,794	100.4
ト イ レ ブ ー ス	5,069	111.1	1,528	133.3
移 動 間 仕 切	3,481	103.3	1,503	112.0
ロ ー 間 仕 切	957	88.1	91	107.3
そ の 他	1,072	82.6	195	67.3
合 計	27,493	103.9	8,974	106.0

③次期の見通し

次期の国内経済につきましては、米国経済の減速ははっきりしているものの、アジアや中東向けに輸出が伸びており、全体としては景気は穏やかに回復していくものと考えられますが、今後の急速な円高や原油価格の高騰等、企業収益への懸念が強まる恐れも考えられ、充分注視していく必要があるものと思われまます。

間仕切業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う混乱は落ち着いてきたものの、依然として継続する政府の構造改革や公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。さらには長期的展望として、47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制を構築して着実な業績の拡大と安定した収益の継続を図っていく方針であります。本年4月には東京都八王子市及び滋賀県野洲市に営業拠点を新たに開設、両拠点で初年度売上高10億円を計画しており、また用途別では、コンベンションホールや展示館等の著名物件に数多く納入し、業界トップのシェアを誇る大型移動壁「小松ラン

ニング」の拡販に注力する一方、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要増が見込まれる病院・医療施設向けへのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販、新製品開発に努めてまいります。これらのことと、首都圏を中心とした営業人員の増強と受注残高の前年同期比6%増等を考慮して、次期の業績予想としましては、売上高は前連結会計年度比6.6%増の287億60百万円を見込んでおります。利益面については、原材料の高止まりや販売価格競争等、厳しいものがありますが、製造段階での各種コスト低減とあわせ、関東物流センターの本格稼働による物流、施工体制の合理化、強化等、施工段階でのコスト低減によりコストアップ要因を吸収し、売上総利益率は前年度並みを計画しております。これらのことから営業利益は前連結会計年度比4.9%増の19億50百万円、経常利益は前連結会計年度比6.1%増の20億円、当期純利益は前連結会計年度比0.6%増の11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は294億84百万円となり、前連結会計年度末より4億13百万円減少しております。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少による流動資産の減少11億21百万円と関東物流センター等取得による有形固定資産の増加7億76百万円等によるものであります。

負債総額は49億10百万円となり、前連結会計年度末より10億58百万円減少しております。これは買掛金、未払法人税等の減少による流動負債の減少8億83百万円と、役員退職慰労引当金の減少3億13百万円の減少等によるものであります。

また純資産につきましては、245億73百万円となり、前連結会計年度末より6億44百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加7億10百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は27億59百万円となり、前連結会計年度末より8億79百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は10億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億65百万円、減価償却費4億97百万円、売上債権の減少額4億98百万円、棚卸資産の減少額1億75百万円、退職給付引当金の増加額1億28百万円等による増加と、法人税等の支払額13億90百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億13百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は15億27百万円となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出5億円と関東物流センターの有形固定資産の取得による支出12億82百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億73百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億80百万円の支出による減少であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	81.8	84.6	80.0	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	71.9	90.5	69.5	44.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと当期は経常減益であります。特別利益2億24百万円の計上等もあり、当期純利益では前連結会計年度比17.2%の増益となりましたので、当期末配当については当初予定通り1株当たり18円00銭、年間配当金額では1株当たり36円00銭を予定しております。これにより配当性向は34.9%となります。

次期については、通期で1株当たり36円00銭の配当を予定しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQ.U.Oカードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストック・オプション制度を導入し、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

最近5年間の配当金の推移

(単位：円)

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期
中間配当	14.50	16.50	17.50	18.00	18.00
期末配当(特・記)	17.50 (3.00)	16.50	17.50	18.00	18.00 (予定)
合計	32.00 (3.00)	33.00	35.00	36.00	36.00 (予定)

(注) 期末配当金は特別配当、記念配当を含む金額であります。

(4) 事業等のリスク情報

※最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

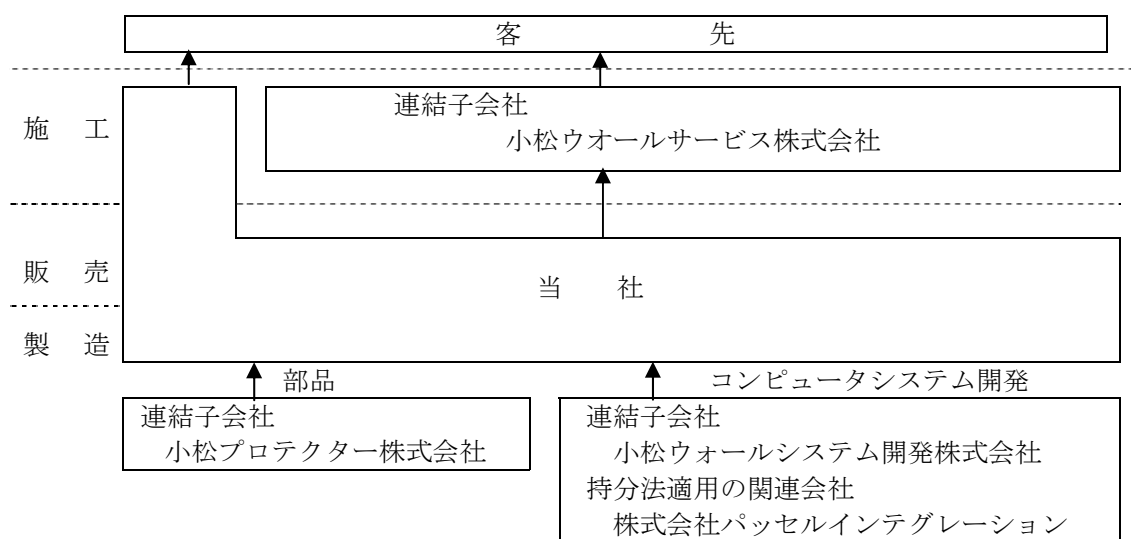
(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社及び関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注：小松ウォールシステム開発株式会社は、平成20年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出及び厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化として東京都内及び近畿地区に営業拠点を新設します。本年4月1日より八王子営業所、滋賀営業所を設置、営業開始しております。
- ②当社事業に係わるシステム開発業務及び保守業務の経営効率化を図るため、当社100%子会社の小松ウォールシステム開発株式会社を本年4月1日付にて吸収合併し、同日、情報システム部を新設いたしました。
- ③平成19年9月10日より東京都葛西臨海地区に関東物流センターを移転し、稼動しております。今後の売上増大を踏まえて関東一円の物流、施工の効率化を図ってまいります。
- ④生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ⑤今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,938		6,559		△ 379
2. 受取手形及び売掛金	9,345		8,811		△ 534
3. 棚卸資産	2,231		2,056		△ 175
4. 繰延税金資産	404		346		△ 57
5. その他	59		99		39
貸倒引当金	△ 35		△ 50		△ 14
流動資産合計	18,944	63.4	17,823	60.5	△ 1,121
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,153		5,361		207
(2) 機械装置及び運搬具	2,718		2,726		7
(3) 土地	2,980		3,667		687
(4) その他	859		921		61
減価償却累計額	△5,310		△ 5,497		△ 187
有形固定資産合計	6,402	21.4	7,179	24.3	776
2. 無形固定資産	290	1.0	290	1.0	△ 0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	669		536		△ 132
(2) 保険積立金	2,848		2,995		146
(3) 繰延税金資産	464		357		△ 106
(4) その他	321		377		55
貸倒引当金	△ 43		△ 76		△ 32
投資その他の資産合計	4,260	14.2	4,190	14.2	△ 69
固定資産合計	10,953	36.6	11,660	39.5	707
資産合計	29,897	100.0	29,484	100.0	△ 413

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,749		1,567		△ 182
2. 未払金	603		660		57
3. 未払法人税等	799		167		△ 632
4. 前受金	381		417		35
5. 賞与引当金	738		691		△ 46
6. その他	275		160		△ 115
流動負債合計	4,547	15.2	3,664	12.5	△ 883
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	776		904		128
2. 役員退職慰労引当金	645		332		△ 313
3. その他	—		10		10
固定負債合計	1,421	4.8	1,246	4.2	△ 175
負債合計	5,969	20.0	4,910	16.7	△ 1,058
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,099	10.4	3,099	10.5	—
2. 資本剰余金	3,031	10.1	3,031	10.3	—
3. 利益剰余金	18,141	60.7	18,851	63.9	710
4. 自己株式	△ 475	△1.6	△ 466	△1.6	8
株主資本合計	23,797	79.6	24,516	83.1	719
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	130	0.4	56	0.2	△ 74
評価・換算差額等合計	130	0.4	56	0.2	△ 74
純資産合計	23,928	80.0	24,573	83.3	644
負債純資産合計	29,897	100.0	29,484	100.0	△ 413

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		27,451	100.0		26,982	100.0	△ 468
II 売上原価		19,133	69.7		18,628	69.0	△ 504
売上総利益		8,318	30.3		8,354	31.0	36
III 販売費及び一般管理費		6,218	22.7		6,495	24.1	277
営業利益		2,099	7.6		1,858	6.9	△ 241
IV 営業外収益							
1. 受取利息	6			27			
2. 受取配当金	7			7			
3. 受取保険金	120			2			
4. その他	13	148	0.5	17	54	0.2	△ 94
V 営業外費用							
1. 売上割引	15			23			
2. 持分法による投資損失	—			4			
3. その他	0	15	0.0	0	28	0.1	12
経常利益		2,232	8.1		1,884	7.0	△ 347
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—			224			
2. 投資有価証券売却益	—			0			
3. 補助金収入	62	62	0.3	—	224	0.8	162
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	—			12			
2. 固定資産除却損	2			8			
3. ゴルフ会員権評価損	—			1			
4. 投資有価証券評価損	—			3			
5. 減損損失	—			18			
6. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	597	600	2.2	—	44	0.1	△ 556
税金等調整前当期純利益		1,693	6.2		2,065	7.7	371
法人税、住民税及び事業税	1,112			756			
法人税等調整額	△ 351	760	2.8	215	971	3.6	211
当期純利益		932	3.4		1,093	4.1	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	17,654	△ 504	23,281	174	23,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△ 184	—	△ 184	—	△ 184
剰余金の配当	—	—	△ 190	—	△ 190	—	△ 190
役員賞与(注)	—	—	△ 65	—	△ 65	—	△ 65
当期純利益	—	—	932	—	932	—	932
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	△ 5	29	23	—	23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 43	△ 43
連結会計年度中の変動額合計	—	—	486	28	515	△ 43	471
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	18,141	△ 475	23,797	130	23,928

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	18,141	△ 475	23,797	130	23,928
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 381	—	△ 381	—	△ 381
当期純利益	—	—	1,093	—	1,093	—	1,093
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	△ 1	9	7	—	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 74	△ 74
連結会計年度中の変動額合計	—	—	710	8	719	△ 74	644
平成20年3月31日残高	3,099	3,031	18,851	△ 466	24,516	56	24,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比 増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,693	2,065	371
減価償却費	499	497	△2
貸倒引当金の増減額 (△:減少)	△28	47	75
受取利息及び受取配当金	△13	△34	△20
持分法による投資損失	—	4	4
減損損失	—	18	18
固定資産売却益	—	△224	△224
売上債権の増減額 (△:増加)	△1,320	498	1,819
棚卸資産の増減額 (△:増加)	303	175	△127
仕入債務の増減額 (△:減少)	65	△182	△248
未払金の増減額 (△:減少)	18	△26	△45
前受金の増減額 (△:減少)	△33	35	69
退職給付引当金の増減額 (△:減少)	161	128	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)	645	△313	△959
役員賞与の支払額	△65	—	65
その他 (純額)	512	△307	△819
小計	2,439	2,380	△59
利息及び配当金の受取額	7	32	24
法人税等の支払額	△438	△1,390	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,022	△987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△3,300	△3,800	△500
定期預金の払戻による収入	—	3,300	3,300
有形固定資産の取得による支出	△199	△1,282	△1,083
有形固定資産の売却による収入	—	394	394
無形固定資産の取得による支出	△69	△114	△44
投資有価証券の取得による支出	△25	△0	25
投資有価証券の売却による収入	46	0	△45
その他 (純額)	△0	△25	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△1,527	2,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△0	△0	0
自己株式の売却による収入	23	7	△16
配当金の支払額	△375	△380	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△373	△21
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)	△1,892	△879	1,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,531	3,638	△1,892
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,638	2,759	△879

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウオールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウオールシステム開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

次に示す関連会社に持分法を適用しております。

株式会社パッセルインテグレーション

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。
- ④役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	百万円	百万円
投資有価証券（株式）	1 4	1 0

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	百万円	百万円
荷造運搬費	7 6 5	7 6 9
退職給付費用	2 6 6	2 4 8
給与・賞与手当	2, 2 8 5	2, 4 1 1
賞与引当金繰入額	4 2 2	3 8 8
減価償却費	2 2 1	2 2 7
役員退職慰労引当金繰入額	4 7	4 4
貸倒引当金繰入額	2 8	6 8

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

1 8 7 百万円	1 9 0 百万円
-----------	-----------

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額(百万円)
熊本県熊本市	建 物	事務所	12
		倉庫	5

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,903,240株	314,324株
増加株式数	—	120株
減少株式数	—	6,000株
当連結会計年度末株式数	10,903,240株	308,444株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 120株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190百万円	18.00円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	190百万円	18.00円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190百万円	18.00円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,938	6,559
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,300	△3,800
現金及び現金同等物	3,638	2,759

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行っていません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産未実現利益	9	9
未払事業税	61	17
賞与引当金	298	279
未払法定福利費	31	32
その他	17	18
繰延税金資産計	418	357
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	△ 12	△ 10
その他	△ 1	—
繰延税金負債計	△ 13	△ 10
繰延税金資産の純額	404	346
繰延税金資産 (固定)		
無形固定資産	14	12
退職給付引当金	313	365
役員退職慰労引当金	260	134
減損損失	21	28
ゴルフ会員権評価損	19	20
その他	13	34
繰延税金資産小計	642	595
評価性引当額	—	△ 45
繰延税金資産合計	642	550
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 88	△ 154
特別償却準備金	△ 1	—
その他有価証券評価差額金	△ 88	△ 38
繰延税金負債計	△ 178	△ 192
繰延税金資産 (負債) の純額	464	357

上記繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
流動資産—繰延税金資産	404	346
固定資産—繰延税金資産	464	357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1%	△ 0.1%
住民税均等割等	2.5%	2.4%
その他	△ 0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	47.1%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの							
株 式		278	476	198	274	361	86
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		22	44	22	22	30	8
小 計		300	520	220	296	392	95
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの							
株 式		3	2	△ 0	3	3	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		1	0	△ 0	1	0	△ 0
小 計		4	3	△ 0	4	4	△ 0
合 計		304	524	219	301	396	95

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
売 却 額	46	0
売 却 益 の 合 計	—	0
売 却 損 の 合 計	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
その他有価証券		
非上場株式	126	126
投資事業有限責任組合出資金	4	3

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(前連結会計年度)

	1年以内 百万円	1年超5年以内 百万円	5年超10年以内 百万円	10年超 百万円
① 債 券	—	—	—	—
② そ の 他	—	18	—	—
合 計	—	18	—	—

(当連結会計年度)

	1年以内 百万円	1年超5年以内 百万円	5年超10年以内 百万円	10年超 百万円
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	12	—	—
合計	—	12	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
① 退職給付債務	△ 2,349	△ 2,477
② 年金資産	1,240	1,334
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,108	△ 1,142
④ 未認識数理計算上の差異	178	123
⑤ 未認識過去勤務債務	154	114
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 776	△ 904

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
① 勤務費用 (注)	315	326
② 利息費用	43	46
③ 期待運用収益 (減算)	8	9
④ 数理計算上の差異の費用処理額	73	31
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	39	39
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	463	434

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 167百万円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 割引率	2.0%	2.0%
② 期待運用収益率	0.75%	0.75%
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	(注1) 5年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	(注2) 5年	(注2) 5年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16名 当社監査役 4名 当社の管理職 138名 連結子会社の取締役 6名 連結子会社の監査役 1名 連結子会社の管理職 23名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 316,500株
付与日	平成15年9月5日
権利確定条件	付与日(平成15年9月5日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年9月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	48,400
権利確定	—
権利行使	6,000
失効	2,000
未行使残	40,400

② 単価情報

権利行使価格(円)	1,224
行使時平均株価(円)	1,655
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円 2,259 75	円 2,319 36
1株当たり当期純利益額	88 19	103 21
潜在株式調整後1株当たり純利益額	87 97	103 10

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	932	1,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	932	1,093
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,577,981	10,592,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	26,462	11,033
(うち新株予約権) (株)	26,462	11,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,928	24,573
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,928	24,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,588,916	10,594,796

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,935		5,443		△ 492
2. 受取手形	3,165		2,983		△ 181
3. 売掛金	6,146		5,788		△ 358
4. 製品	104		116		12
5. 原材料	190		222		32
6. 仕掛品	111		111		△ 0
7. 未成工事	1,820		1,600		△ 219
8. 貯蔵品	4		2		△ 2
9. 前払費用	27		30		2
10. 繰延税金資産	346		292		△ 53
11. その他	28		62		33
貸倒引当金	△ 35		△ 50		△ 14
流動資産合計	17,846	63.5	16,605	60.2	△ 1,240
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,079		2,210		131
(2) 構築物	114		103		△ 10
(3) 機械及び装置	747		659		△ 88
(4) 車輛及び運搬具	9		8		△ 0
(5) 工具、器具及び備品	185		162		△ 22
(6) 土地	2,583		3,271		687
(7) 建設仮勘定	9		111		102
有形固定資産合計	5,728	20.4	6,527	23.7	798
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	297		297		△ 0
(2) 電話加入権	16		16		—
(3) その他	2		1		△ 0
無形固定資産合計	315	1.1	315	1.1	△ 0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	623		499		△ 123
(2) 関係会社株式	87		87		—
(3) 出資金	12		24		11
(4) 破産・更生債権等	48		83		35
(5) 長期前払費用	4		7		3
(6) 保険積立金	2,821		2,964		142
(7) 繰延税金資産	411		295		△ 116
(8) その他	247		252		5
貸倒引当金	△ 43		△ 76		△ 32
投資その他の資産合計	4,214	15.0	4,140	15.0	△ 74
固定資産合計	10,259	36.5	10,983	39.8	724
資産合計	28,105	100.0	27,589	100.0	△ 516

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,880		1,665		△ 215
2. 未払金	539		607		67
3. 未払費用	66		70		3
4. 未払法人税等	713		105		△ 607
5. 未払消費税等	137		36		△ 101
6. 前受金	381		417		35
7. 預り金	33		24		△ 8
8. 賞与引当金	644		602		△ 41
流動負債合計	4,397	15.7	3,529	12.8	△ 868
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	697		811		113
2. 役員退職慰労引当金	606		290		△ 316
3. その他	—		10		10
固定負債合計	1,304	4.6	1,112	4.0	△ 192
負債合計	5,701	20.3	4,641	16.8	△ 1,060
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,099	11.0	3,099	11.2	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,031		3,031		
資本剰余金合計	3,031	10.8	3,031	11.0	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	301		301		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	2		—		
固定資産圧縮積立金	117		216		
別途積立金	14,986		14,986		
繰越利益剰余金	1,213		1,723		
利益剰余金合計	16,621	59.2	17,228	62.5	607
4. 自己株式	△ 475	△ 1.7	△ 466	△ 1.7	8
株主資本合計	22,277	79.3	22,892	83.0	615
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	127	0.4	55	0.2	△ 71
評価・換算差額等合計	127	0.4	55	0.2	△ 71
純資産合計	22,404	79.7	22,948	83.2	544
負債純資産合計	28,105	100.0	27,589	100.0	△ 516

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		27,215	100.0	26,731	100.0	△ 483	
II 売上原価		19,607	72.0	19,068	71.3	△ 538	
売上総利益		7,607	28.0	7,663	28.7	55	
III 販売費及び一般管理費		5,888	21.7	6,170	23.1	281	
営業利益		1,719	6.3	1,492	5.6	△ 226	
IV 営業外収益		277	1.0				
1. 受取利息	6			26			
2. 受取配当金	113			102			
3. 受取保険金	120			2			
4. 受取家賃	21			20			
5. その他	15	277	1.0	16	167	0.6	△ 110
V 営業外費用							
1. 売上割引	15			23			
2. その他	0	15	0.0	0	24	0.1	8
経常利益		1,980	7.3	1,635	6.1	△ 344	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—			224			
2. 補助金収入	62			—			
3. 抱合株式消滅差益	304	366	1.3	—	224	0.8	△ 141
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	—			12			
2. 固定資産除却損	2			7			
3. ゴルフ会員権評価損	—			1			
4. 投資有価証券評価損	—			3			
5. 減損損失	—			18			
6. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	565	568	2.1	—	42	0.1	△ 525
税引前当期純利益		1,778	6.5	1,817	6.8	38	
法人税、住民税及び事業税	953			609			
法人税等調整額	△ 328	624	2.3	218	827	3.1	203
当期純利益		1,154	4.2	990	3.7	△ 164	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差 額金
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
			利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	301	11	79	14,486	1,026	△ 504	21,532	169
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 184	—	△ 184	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 190	—	△ 190	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 56	—	△ 56	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,154	—	1,154	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 5	29	23	—
特別償却準備金 の取崩(注)	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の積立 (注)	—	—	—	—	4	—	△ 4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
別途積立金の 積立(注)	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の積立	—	—	—	—	36	—	△ 36	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 42
事業年度中 の変動額合計	—	—	—	△ 9	38	500	187	28	744	△ 42
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金
			利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 381	—	△ 381	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	990	—	990	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 1	9	7	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 2	—	—	2	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	100	—	△ 100	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 71
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 2	98	—	511	8	615	△ 71
平成20年3月31日残高	3,099	3,031	301	—	216	14,986	1,723	△ 466	22,892	55

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
	4,996	5,160

2. 関係会社に対する負債

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
買掛金	397	371

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額(百万円)
熊本県熊本市	建物	事務所	12
		倉庫	5

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当事業年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式
株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	314,324株
増加株式数	120株
減少株式数	6,000株
当事業年度末株式数	308,444株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 120株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 6,000株

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	54	12
賞与引当金	260	243
未払法定福利費	27	28
その他	17	19
繰延税金資産計	358	303
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	△ 12	△ 10
繰延税金資産の純額	346	292
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	281	327
役員退職慰労引当金	245	117
減損損失	21	28
ゴルフ会員権評価損	19	20
その他	11	30
繰延税金資産小計	579	524
評価性引当額	—	△ 45
繰延税金資産合計	579	479
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 79	△ 146
特別償却準備金	△ 1	—
その他有価証券評価差額金	△ 86	△ 37
繰延税金負債計	△ 167	△ 183
繰延税金資産の純額	411	295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.5%	△ 2.2%
住民税均等割等	2.3%	2.6%
抱合株式消滅差益	△ 6.9%	—%
その他	△ 0.6%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	45.5%

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である小松ウォールシステム開発株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併いたしました。これにより、小松ウォールシステム開発株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、同社の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

資産合計 164百万円
負債合計 39百万円
純資産合計 125百万円

また、当該合併に伴い、抱合株式消滅差益105百万円が発生しております。

(開示の省略)

リース及び1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員 の 異 動 (平成20年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 ^{たけ すえ ひで お}
武 居 秀 雄 (現 東京支店長)
[東京支店長]

取締役 ^{なか むら たけし}
中 村 猛 (現 名古屋支店長)
[名古屋支店長]

2. 退任予定取締役

現 取締役 ^{な ら もと あき のり}
奈 良 本 明 則
[社長室長]

3. 退任予定監査役

現 非常勤監査役 ^{し みず つね じ}
清 水 恒 次 (現 (株) 清水 会長)
(社外監査役)

以上